

日本福祉施設士会 平成 28 年度事業報告

1. 平成 28 年度事業の重点

平成 28 年度事業の重点として、以下の 3 点を事業計画に掲げて取り組んだ。

- 研修機会の充実：生涯研修を通じて福祉施設長の質の向上をはかり、福祉サービスの拡充や質の向上につなげる。また、ブロック・都道府県組織で行う研修・セミナーの企画支援や広報協力等を強化し、本会会員が身近な地域で受講できる研修環境整備を支援する。
- 施設運営にかかる情報の提供・共有：全会員のメールアドレス登録を進め、施設の経営管理に有効なマネジメント手法の習得促進や、制度・施策等の関連情報の提供・共有をはかる。
- 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進：本会の組織体制や事業等の見直しについて検討するとともに、引き続き基礎的収支の改善にむけた取り組みを促進する。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 施設長実学講座の開催

事業計画に基づき 5 回開催するところ、第 1 回目を講師の当日不着により中止としたことにより、計 4 回開催した。実施に際しては、①社会福祉制度・政策の最新動向の理解、②人事労務・財務等にかかる経営マネジメント手法の学習、③組織マネジメントに必要となるコミュニケーションやリスクマネジメント能力向上、④福祉施設長として備えるべき意識や視点の向上、を目的とした企画・運営を行った。

[第 1 回]「基礎から学ぶ会計実務」

平成 28 年 7 月 12 日 (火) ～13 日 (水)

会場：全社協会議室 (東京都千代田区) ※中止

[第 2 回]「法理と情理の人材マネジメント」

平成 28 年 8 月 23 日 (火) ～24 日 (水)

会場：昭和会館大会議室 (東京都千代田区) 受講者数：39 名

[第 3 回]「基礎から学ぶ会計実務」

平成 28 年 12 月 19 日 (月) ～20 日 (火)

会場：東京 TFT ビル東館研修室 (東京都江東区) 受講者数：64 名

[第 4 回]「財務規律の確立と持続可能な施設経営」

平成 28 年 12 月 20 日 (火) ～21 日 (水)

会場：東京 TFT ビル東館研修室 (東京都江東区) 受講者数：74 名

[第 5 回]「法務課題とリスクマネジメント」

平成 29 年 1 月 30 日 (月) ～31 日 (火)

会場：全社協会議室 (東京都千代田区) 受講者数：20 名

(2) 全国福祉施設士セミナーの開催

制度・施策にかかる行政説明と、社会保障制度改革に関する講演、福祉施設長の役割と育成に関する講演の後、「法人主体の経営と福祉施設士の示すべき成果」をテーマとしたパネルディスカッションを開催し、会員の理解促進や議論の機会とし、今後の会員実践に資することとした。

開催期日：平成 28 年 7 月 6 日（水）～7 日（木）

会 場：全社協・灘尾ホール

テ ー マ：「法人主体の経営と福祉施設士の示すべき成果」

受講者数：114 名

(3) ブロック・都道府県組織活動支援事業の実施

ブロックセミナーの企画支援を行うとともに、本会会報へのブロックセミナー開催要項の同梱発送、本会ホームページに開催要項を掲載し、広報協力を実施した。

3. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計 6 号発行した。「特集」の年間テーマを「福祉施設士行動原則」の実践とし、会員の実践事例を 10 事例掲載した。その他、①施設長に必要な視点や考え方、社会福祉の理念やあり方をテーマにした「論点・福祉施設長」、②会員が福祉施設士としての活動を自ら投稿する「福祉施設士のめざすもの」「会員投稿」、③施設長としての視点を考え、実践の参考にするための「誌上講座」、④社会福祉法人制度改革の最新情報を伝える「福祉の動向」、⑤本会及びブロック都道府県組織の活動情報、等を掲載した。

[各号の特集テーマ]

- ・ 4 月号「理念に照らした人材の育成・定着と勤務環境の整備」
- ・ 6 月号「実践の高度化と効率化を推進する」
- ・ 8 月号「行政、関係機関、地域との連携」
- ・ 10 月号「良質なサービス提供を追求する組織づくり」
- ・ 12 月号「地域における公益的な取組を推進する」
- ・ 2 月号「危機に対応する福祉施設長の姿勢と行動」

また、会報の PDF ファイルをホームページに掲載し、最新号は目次のみ、最新号以前のバックナンバー1 年分は全頁の閲覧ができることとした。

(2) ホームページによる情報提供

本会事業に関連する各活動の広報や関連情報の発信を行った。

- ①本会研修会および都道府県・ブロック組織の事業の案内および周知を行った。
- ②本会研修会の案内を WAM ネットの「研修・セミナー案内」を利用して周知した。

(3) メールマガジンによる情報提供

「日本福祉施設士会【DSWI】メールマガジン」を 5 月より月 1 回発行した（計 11 号）。

「今月のチェックリスト」「時事／用語解説」「リレーコラム」の他、事務局からのお知らせを掲載し、必要に応じて関連の URL を掲載した。また、定期配信の他、研修会案内を知らせる臨時配信を 3 号配信した。

アドレス登録・変更・解除は、各会員が手元の機器を用いて行うこととし、本会ホームページに登録用ボタンを設置した。会員には、会報 4 月号、6 月号で登録を案内した他、ブロックセミナーにおける本会役員の基調報告でアドレス登録を呼びかけた。登録会員数は 3 月 31 日現在で 181 名。

4. 「福祉施設士行動原則」の活用促進

(1) 「福祉施設士行動原則」の普及および活用促進のフォローアップ

会報誌において実践事例の収集・発信を行い、ホームページでも事例紹介を行った。

(2) 福祉 QC 活動

福祉施設の業務改善手法の一つである「福祉 QC」の考え方および手法を習得するため、以下の研修会等を開催した。

① 「第 20 回『福祉 QC』入門講座」の開催

開催期日：平成 28 年 6 月 13 日（月）～14 日（火）

会 場：全社協・会議室

参加者数：91 名

② 「第 27 回『福祉 QC』全国発表大会」の開催

開催期日：平成 28 年 11 月 21 日（月）～22 日（火）

会場：全社協・灘尾ホール、会議室

参加者数：143 名

34 サークルより、「福祉 QC」活動実践の発表を行った。また、オープニング発表として、「行動原則・地域への姿勢」にかかる実践発表を行った。

③ 「福祉 QC」を用いた活動実践の共有

本会ホームページで優秀サークルの事例を紹介し、共有を図った。

④改善（福祉 QC）活動個別指導講座の開催支援

本会関東甲信越ブロックと東京都福祉施設士会が主催する同講座について、本会ホームページに参加施設募集及び発表会開催案内を掲載し、案内周知を行った。

(3) 社会福祉制度改正等への対応

会報、ホームページ、メールマガジンで関連する情報提供を行った。

5. 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進

(1) 組織体制・事業の見直し、財政の健全化

本会組織体制、事業のあり方について、各委員会で検討を行った。また、支出の見直し

を行い、基礎的収支の改善に努めた。

(2) 会員増に向けた取り組み

- ・ 第 41 期専門講座受講者に対して、会報誌の送付や研修会開催要項の送付を行うとともに、7月と2月のスクーリング開催時に本会役員及び事務局から活動内容の説明と入会案内を行った。また、第 40 期修了者で未加入者に対して入会案内の送付や研修会等の情報提供を行った。
- ・ 全社協書籍の会員向割引販売（4/1～5/31 の期間限定）を実施し、19 会員・組織から 321 冊（売上額 372,441 円）の注文を得た。
- ・ 会員名刺や会員施設表示板の普及に努めた。
- ・ 本年度末（平成 29 年 3 月 31 日現在）の会員数は 1,153 名（前年度末比 59 名減）となった。

(3) 都道府県組織の支援

会報を都道府県組織に配布するとともに、各ブロックセミナーへの助成（7 か所）及び役員派遣を行った。また、ブロックセミナーの開催報告を会報に掲載し、成果の共有を図った。

ブロック	開催地	日 程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	11 月 28 日～29 日	古谷田副会長	27 名
東北	宮城県	10 月 12 日～13 日	村上副会長	98 名
関東甲信越静	群馬県	10 月 18 日～19 日	高橋会長	121 名
東海・北陸	福井県	2 月 16 日～17 日	高橋会長	32 名
近畿	和歌山県	11 月 11 日～12 日	高橋会長	55 名
中国・四国	島根県	10 月 5 日～6 日	高橋会長	61 名
九州・沖縄	福岡県	6 月 30 日～7 月 1 日	高橋会長	113 名

（合計 507 名）

(4) 会務の運営

以下の会議および委員会を開催した。

- ・ 代議員会 (2 回) 平成 28 年 5 月 10 日 (火)、平成 29 年 3 月 13 日 (月)
- ・ 理事会 (2 回) 平成 28 年 5 月 10 日 (火)、平成 29 年 3 月 13 日 (月)
- ・ 総務委員会 (1 回) 平成 29 年 2 月 15 日 (水)
- ・ 生涯研修委員会 (1 回) 平成 29 年 2 月 15 日 (水)
- ・ 広報委員会 (1 回) 平成 29 年 2 月 14 日 (火)
- ・ 事業・会計監査 (1 回) 平成 28 年 4 月 26 日 (火)

全国社会福祉協議会の関係委員会に、下記のように本会役員が参画した。

- ・ 政策委員会 岡田好清副会長
- ・ 国際社会福祉基金委員会 村上耕治副会長
- ・ 福祉施設長専門講座運営委員会 古谷田紀夫副会長

また、「全社協福祉懇談会」（平成 28 年 10 月 6 日）に正副会長が出席した。懇談会には、約 300 名の福祉関係者が参集し、41 名の国会議員、厚生労働省関係部局長、学識経験者に対して要望・提言を行い、懇談も行った。